

三重県経済の現状と見通し<2016年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 生産活動が一進一退となるなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	☁
	当面の見通し	景気は足踏み状態が続く可能性 個人消費の悪化が懸念されるなか、景気は足踏み状態が続く可能性	→	☁
家計部門	個人消費	悪化の兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比減少	→	☁
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	→	☁ ☂
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、11か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比上昇	→	☀ ☁
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	→	☁
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、4か月連続の前年比減少	→	☁
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、12か月連続の前年比減少	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	→	☁ ☂
その他	物価	下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、4か月連続の前年比下落	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	悪化の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

◀現状▶

- 個人消費は、悪化の兆し。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲3.1%と2か月振りの減少(図表1)。品目別では、住居(同▲86.1%)、教養娯楽(同▲8.6%)がそれぞれ2か月連続、3か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+15.6%と2か月振りの増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比▲2.6%)、既存店ベース(同▲1.9%)ともに3か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同▲2.8%)が3か月連続の減少となったほか、その他(同▲4.9%)が3か月連続の減少。一方、衣料品(同±0.0%)は前年同月から横這い。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,606台・前年比▲5.6%と3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲5.3%)が4か月振りの減少となったほか、軽乗用車(同▲6.6%)、小型車(同▲4.9%)がそれぞれ19か月連続、2か月連続の減少に。

◀見通し▶

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門(44.0)は前月から4.7ポイントの上昇。ただし水準でみると、12か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、夏のクリアランスセールが不調であったほか、低価格志向などから客単価の動きが鈍いとの声も。
- 先行きを展望すると、雇用・所得環境は堅調であるものの、消費者マインドの冷え込みは今後も続くと考えられ、個人消費は悪化に向かうと予想。なお、足もとの円高基調を背景に株価は伸び悩みの状況にあり、消費者マインドの下押し要因となる見込み。
- 乗用車販売は、需要の減少から販売低迷が続く見通し。さらに、消費増税の再延期を受けて、駆け込み需要による押し上げ効果も後ずれすると考えられ、乗用車販売の持ち直しには相当の時間を要すると判断。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

○ 291千円 前年比 ▲3.1% (2か月振りの減少)

◆6月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲2.6% (3か月連続の減少)

○ 既存店 前年比 ▲1.9% (3か月連続の減少)

◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

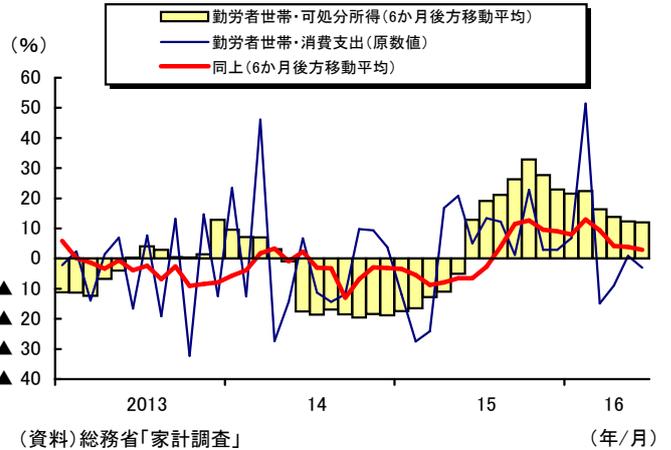
○ 6,606台 前年比 ▲5.6% (3か月連続の減少)

・普通車 2,246台 前年比 ▲5.3% (4か月振りの減少)

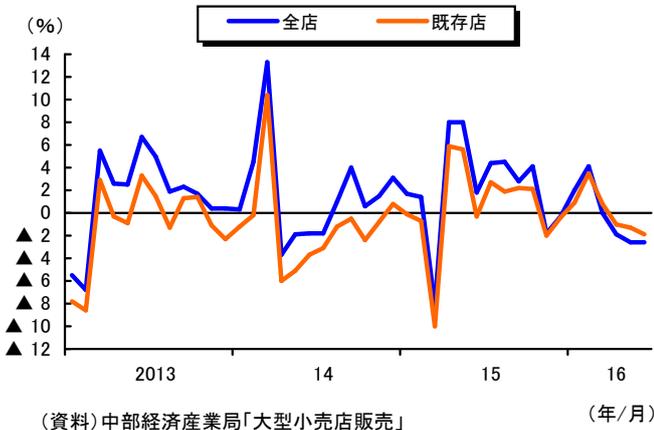
・小型車 2,069台 前年比 ▲4.9% (2か月連続の減少)

・軽乗用車 2,291台 前年比 ▲6.6% (19か月連続の減少)

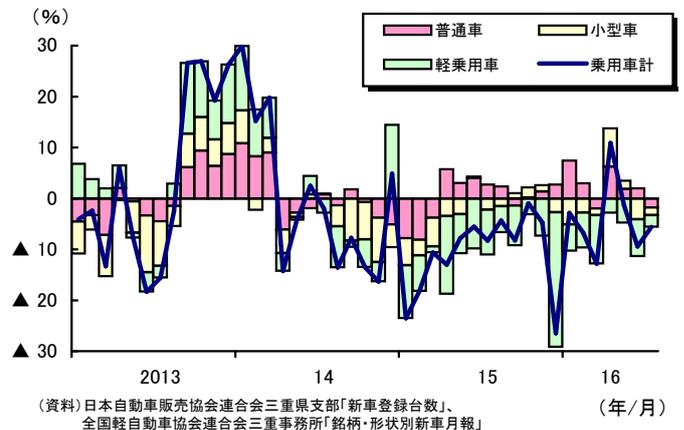
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○6月の住宅着工戸数は、1,145戸（前年比+25.4%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。消費増税前の増加基調にあった2013年12月（1,028戸）以来、30か月振りに1,000戸を超えて推移。利用目的別にみると、持家（同+26.3%）、貸家（同+24.0%）がそれぞれ4か月連続、3か月連続の増加。 ○県内14市の着工戸数をみると、津市が264戸（同+104.7%）、四日市市が252戸（同+31.9%）となり、ともに2か月振りの増加。さらに、松阪市が87戸（同+314.3%）となり、2か月連続の増加に。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きの住宅投資について展望すると、住宅ローンの引き下げがプラス要因となるものの、景気に対する不透明感を背景に住宅購入マインドの悪化が押し下げに作用すると判断。さらに、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷が今後も続くと考えられ、住宅投資は減少方向に振れる可能性あり。</p>			
<p>◆6月 住宅着工戸数 ○ 1,145戸 前年比 +25.4% (2か月振りの増加) ・持家 566戸 前年比 +26.3% (4か月連続の増加) ・貸家 475戸 前年比 +24.0% (3か月連続の増加) ・給与住宅 4戸 前年比 +100.0% (6か月振りの増加) ・分譲住宅 100戸 前年比 +25.0% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️ ☁️
<p>＜現状＞ ○観光は、好調。 ○5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、901千人泊（前年比+17.5%）と11か月連続の増加（図表5）。伸び率も前月（4月：+10.7%）に比べ拡大。なお、外国人宿泊者数は32千人泊（前年比+3.2%）と引き続き増加。</p> <p>＜見通し＞ ○先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から増加が期待できる状況。 ○7月25日、政府は、日本の国立公園におけるインバウンド増加を目標とした「国立公園満喫プロジェクト」において、伊勢志摩国立公園を含む8つの国立公園を先行的・集中的に取り組むモデル事業として選定。インバウンド増加のための具体的な取組として、豊かな自然と伝統行事を組み合わせたツアーの開発や観光案内の多言語化、公園内での大型商業施設・会議場設置に向けた規制緩和などが挙げられ、同プロジェクトが伊勢志摩地域のさらなる魅力の引き上げにつながる事が期待される。</p>			
<p>◆5月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 901千人泊 前年比 +17.5% (11か月連続の増加) ・外国人 32千人泊 前年比 +3.2% (40か月連続の増加)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>	

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️

《現状》

- 雇用・所得情勢は、堅調。
- 6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍(前月比+0.01ポイント)と3か月連続の上昇。有効求職者数(同▲0.9%)に比べ有効求人数(同▲0.1%)が小幅な減少にとどまったことが背景に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.01倍(同▲0.03ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。もっとも、水準でみると、3か月連続で2倍を超えており、雇用は堅調さが持続していると判断できる状況。
- 6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比▲4.8%と2か月連続の減少(図表7)。一方、パートは同+1.8%と小幅ながら6か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同▲1.2%)は、電気機械(同▲36.3%)が4か月振りの減少となったほか、電子部品・デバイス(同▲31.7%)、金属製品(同▲22.1%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの減少。他方、非製造業は、情報通信業(同▲72.7%)が12か月連続の減少となったほか、建設業(同▲15.9%)が3か月振りの減少。一方、卸売業、小売業(同+20.3%)、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+4.0%)がともに2か月振りの増加。
- 5月の所定外労働時間指数は、前年比▲7.7%と5か月連続の低下(図表8)。製造業についても、同▲4.9%と2か月連続の低下に。名目賃金指数(同▲2.0%)は5か月連続の低下。さらに、きまって支給する給与(同▲1.9%)も5か月連続の低下となるなど、賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

《見通し》

- 今後の雇用を展望すると、製造業では、世界経済の下振れを背景に収益性が悪化することも考えられ、企業の人件費に対する慎重な姿勢から求人数の減少が続く可能性あり。このほか、建設業やサービス業などの非製造業についても、伊勢志摩サミット終了後の反動減が懸念され、総じて雇用環境は下振れする可能性あり。
- 所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、企業の収益性悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いとなる見通し。

◆6月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.42倍
前月比 +0.01ポイント (3か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.01倍
前月比 ▲0.03ポイント (2か月連続の低下)

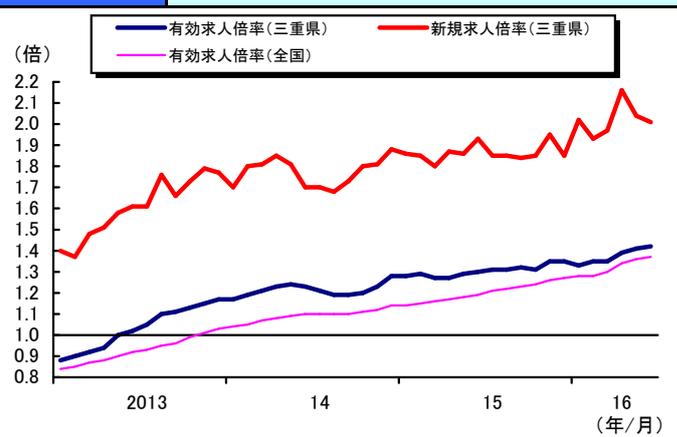
◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲4.8% (2か月連続の減少)

◆5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲7.7% (5か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 ▲2.0% (5か月連続の低下)
- ・きまって支給する給与
前年比 ▲1.9% (5か月連続の低下)

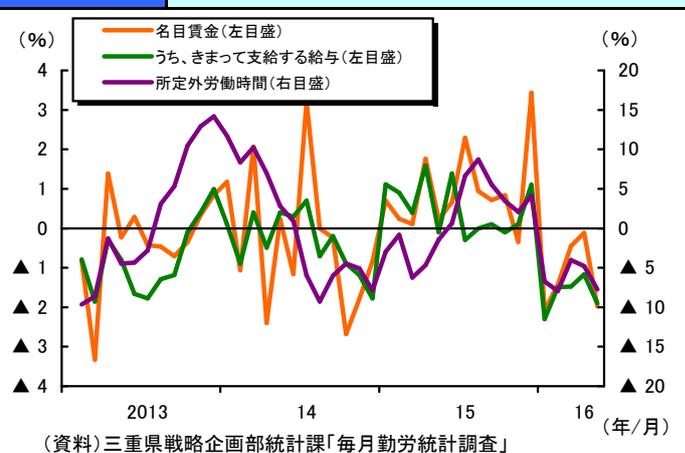
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、一進一退。 ○5月の鉱工業生産指数は、前年比+2.8%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、熊本地震の影響から一部生産停止の動きがみられた輸送機械(同+12.3%)は、復旧後の挽回生産が押し上げ要因となり4か月振りの上昇。さらに、はん用・生産用・業務用機械(同+11.4%)が2ケタの上昇に。</p> <p>《見通し》 ○先行きは外需がマイナス要因となる一方、挽回生産といったプラス要因もあり、一進一退で推移する見通し。 ○輸送機械についてみると、ホンダの軽自動車を委託生産している八千代工業四日市製作所では、ホンダ熊本製作所で生産していたエンジン部品の一部をホンダ鈴鹿製作所に移管し生産体制を整えている状況。不振が続いていた国内軽乗用車販売にも底打ちの兆しがみられるなか、先行き持ち直す可能性あり。 ○電子部品・デバイスについてみると、7月27日、東芝が64層の3次元構造を持つフラッシュメモリのサンプル出荷を世界で初めて開始したと発表。2017年前半にも同社四日市工場の新・第2製造棟で量産開始となる予定であり、減産基調にある電子部品・デバイスにおいて、同製品の量産が下支え役になることが期待される。</p>			
<p>◆5月 鉱工業生産指数<2010年=100> ○ 114.4 前年比 +2.8% (2か月振りの上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 +11.4% (4か月振りの上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲2.8% (4か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +12.3% (4か月振りの上昇) ・化学工業 前年比 +6.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比▲1件)と4か月連続の減少(図表10)。業種別にみると、建設業が3件(同▲1件)となり前年同月から減少。一方、製造業が1件(同+1件)となり前年同月から増加。負債総額をみると、1,591百万円(同+1,222百万円)と3か月振りの増加(前掲図表10)。</p> <p>《見通し》 ○県内倒産件数は当面小康状態を維持すると予想されるものの、企業の経営環境悪化がマイナスに作用する可能性も。製造業については、世界経済に対する先行き不安感が強まるなか、企業の収益性悪化が懸念される状況。さらに、個人消費に悪化の兆しがみられるほか、県内公共工事の鈍い動きが続く可能性もあり、今後、小売業や建設業など非製造業も厳しい状況が懸念される。</p>			
<p>◆7月 企業倒産 ○ 倒産件数 6件 前年比 ▲1件 (4か月連続の減少) ○ 負債総額 1,591百万円 前年比 +1,222百万円 (3か月振りの増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○企業の設備投資は、横這い。
 ○6月の非居住用建築物着工床面積は、前年比▲0.4%と3か月連続の減少。ただし、下げ幅をみると、前月(5月:同▲28.6%)から大きく縮小。さらに、6月の貨物車登録台数(除く軽)は、545台(同+21.4%)と2か月連続の増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、5月は同▲13.2%と6か月連続の低下(図表11)。

《見通し》
 ○先行き設備投資は上向く可能性あり。すなわち、県内で計画が進められている工場立地案件が多くみられるなか、政府の経済対策において、今後、設備投資促進に向けた対策が講じられることも期待できる。
 ○7月29日、味付け海苔やふりかけを製造する食品メーカー「浜乙女」(本社:名古屋市中村区)が、新工場建設に伴い東員町と立地協定を締結。投資額は約20億円で、2017年1月に着工、同年11月に稼働開始の予定。

<p>◆6月 非居住用建築物着工床面積 ○ 75千㎡ 前年比 ▲0.4% (3か月連続の減少)</p> <p>◆7月 貨物車登録台数 ○ 545台 前年比 +21.4% (2か月連続の増加)</p> <p>◆5月 資本財生産指数<2010年=100> ○ 88.5 前年比 ▲13.2% (6か月連続の低下)</p>	<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>
--	--

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁☔

《現状》
 ○輸出は、減少。
 ○6月の四日市港通関輸出額をみると、729億円(前年比▲14.5%)と12か月連続の減少(図表12)。
 ○品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が28億円(同▲76.0%)となり前年比で2か月振りの減少に。自動車関連では、乗用車が141億円(同+765.3%)となり、ホンダ鈴鹿製作所で始まった北米向けフィットの生産を受け前年同月の約8.7倍に。一方、自動車の部分品が43億円(同▲31.6%)となり、15か月連続の減少とマイナス基調が持続。このほか、金属加工機械が4億円(同▲89.2%)となり、民間投資が減速する中国向けの落ち込みを受けて9か月連続の減少。

《見通し》
 ○先行きの輸出を展望すると、当面減少傾向が続く可能性が大。乗用車増加によるプラス要因はあるものの、民間投資が弱含む中国など、新興国の景気減速を背景とする外需の落ち込みからマイナス基調が続く見通し。

<p>◆6月 四日市港通関輸出額 ○ 729億円 前年比 ▲14.5% (12か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 28億円 前年比 ▲76.0% (2か月振りの減少) ・有機化合物 54億円 前年比 ▲19.8% (10か月連続の減少) ・電気回路等の機器 49億円 前年比 ▲6.0% (3か月連続の減少) ・乗用車 141億円 前年比 +765.3% (2か月連続の増加) ・自動車の部分品 43億円 前年比 ▲31.6% (15か月連続の減少) ・科学光学機器 8億円 前年比 ▲60.1% (4か月連続の減少) 	<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>
---	---

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔
<p>◀️現状▶️</p> <p>○公共投資は、一服。</p> <p>○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+0.8%と2か月振りの増加。もともと、請負金額は、同▲16.1%と2か月連続の減少(図表13)。前年同月に津松阪港や新名神高速道路、松阪市における子ども発達総合支援施設・新健康センター関連の大型工事があった反動が押し下げに作用。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○今後を展望すると、公共投資は上向き可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路の整備が今後も進められるなか、インフラ需要が県内の公共投資を下支えすると予想。</p> <p>○さらに、政府が講じる経済対策については、インフラ関連事業も盛り込まれており、公共投資のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>◆7月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 382件 前年比 +0.8% (2か月振りの増加) ○公共工事請負金額 15,288百万円 前年比 ▲16.1% (2か月連続の減少) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>◀️現状▶️</p> <p>○物価は、下落。</p> <p>○6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比▲0.5%と4か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+1.9%)が32か月連続の上昇。もともと、電気料金を含む光熱・水道(同▲10.6%)が13か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同▲2.7%)が18か月連続の下落に。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○先行き物価は引き続き下落基調となる見通し。ここで為替動向を確認すると、8月26日の経済シンポジウムで米国のイエレンFRB議長が利上げへの意欲を示す発言をしたことから、ドル高・円安に振れる展開に。ただし、先行きの世界経済に対する不透明感もみられるなか、円安進行が輸入品の価格上昇を通じて物価を押し上げる効果は限定的なものとなる見通し。</p>			
<p>◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○103.5 前年比 ▲0.5% (4か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.9% (32か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (9か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 ▲10.6% (13か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 ▲2.7% (18か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.6% (33か月連続の上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 三重県と香港貿易発展局が相互協力に関する覚書を締結

7月4日、香港における良質な日本産品への需要増加に加え、環境の改善を目的としたビジネスへの期待が高まっていることから、三重県と香港貿易発展局が「香港貿易発展局と三重県の相互協力に関する覚書」を締結。

香港貿易発展局は、香港の対外貿易・経済関係促進を目的として、香港政府によって設置された特殊法人。今回の覚書は、三重県・香港貿易発展局の双方が、三重県産品等の香港への販路拡大、企業等の香港への事業展開支援、の2つのアクションを協力して実施することを盛り込んだ内容に。

三重県は具体的な取組例として、香港のマーケットやトレンドに関するセミナー・ワークショップの県内開催や、香港貿易発展局が運営する展示会への県内企業の視察・出展支援を挙げており、今回の覚書をきっかけに県産品の販路開拓や県内企業の海外進出支援を推進する狙い。

2. 東芝四日市工場の新・第2製造棟が竣工

7月15日、フラッシュメモリを製造する東芝四日市工場において、新・第2製造棟全体の完成に伴い、東芝とウエスタンデジタルコーポレーションが竣工式を実施。

新・第2製造棟は2014年9月の着工以降、3次元構造を持つフラッシュメモリ固有の工程を行う製造棟として、旧・第2製造棟からの建て替えが進められていたもの。建屋の一部は2015年10月に竣工し、2016年3月から3次元フラッシュメモリの量産を開始。

同日、東芝とウエスタンデジタルコーポレーションは、競争力強化に向けてメモリ事業への積極的な投資を展開すると発表。2018年度までに東芝が8,600億円、ウエスタンデジタルコーポレーションが50億ドル(約5,300億円)を負担する計画で、両社あわせると1兆4000億円規模の設備投資が行われる予定。なお、東芝四日市工場では6棟目となる新製造棟の建設が控えており、今後も世界有数の巨大工場として拡大していく見込み。

3. 大台町観光協会が「日本版DMO候補法人」に登録されたと発表

7月19日、大台町観光協会が、9月に設立予定の「株式会社Verde大台ツーリズムコミッション(仮称)」について、三重県で初めて日本版DMOの候補となり得る法人として登録されたと発表。なお、Verde(ヴェルデ)とはイタリア語で「緑」の意味。

DMOとは、「Destination Management/Marketing Organization」の略で、観光関連産業や地域住民、行政などの関係者が一体となって観光地づくりに取り組む組織のこと。今回登録された大台町観光協会の日本版DMO候補法人では、日本三大峡谷の1つとも言われている「大杉谷」など大台町の豊かな自然環境を活かし、アウトドア層をターゲットとした観光戦略を打ち出していく予定。

4. 環境省が「国立公園満喫プロジェクト」のモデル事業として伊勢志摩国立公園を選定

7月25日、環境省が、インバウンド増加を目標に日本の国立公園のブランド化に取り組む「国立公園満喫プロジェクト」において、伊勢志摩国立公園を含む8つの国立公園を先行的・集中的に取組を行うモデル事業として選定。

伊勢志摩国立公園は1946年に国に指定され、面積が5万5,544ヘクタール、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町にまたがる国立公園。インバウンド増加のための具体的な取組として、豊かな自然と伝統行事を組み合わせたツアーの開発や観光案内の多言語化、公園内での大型商業施設・会議場設置に向けた規制緩和などが挙げられ、伊勢志摩地域のさらなる魅力の引き上げにつなげる狙い。

景 気 指 標

三重銀総研
2016/8/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(0.5)	(2.0)	(▲ 2.4)	(▲ 0.0)	(▲ 1.9)	(▲ 2.6)	(▲ 2.6)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(0.4)	(2.3)	(▲ 0.1)	(1.7)	(▲ 1.4)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	14,369	13,257	17,082	13,191	7,114	4,217	3,915	5,059	4,985
	(▲ 0.6)	(▲ 4.2)	(▲ 0.2)	(3.2)	(▲ 2.5)	(6.9)	(▲ 6.9)	(22.0)	(3.4)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)
うち乗用車販売台数(台)	53,093	50,219	12,613	11,449	15,173	11,499	6,280	3,727	3,480	4,292	4,315
	(▲ 2.0)	(▲ 5.4)	(0.4)	(2.8)	(▲ 1.4)	(6.8)	(▲ 6.0)	(22.6)	(5.8)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)
新車軽自動車販売台数(台)	50,404	41,185	9,110	8,937	12,434	7,591	5,116	2,372	2,383	2,836	2,867
	(3.7)	(▲ 18.3)	(▲ 15.7)	(▲ 26.2)	(▲ 14.9)	(▲ 10.9)	(▲ 18.3)	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 15.0)	(▲ 5.5)
うち乗用車販売台数(台)	41,877	33,538	7,349	7,037	10,320	5,797	4,217	1,808	1,931	2,058	2,291
	(5.5)	(▲ 19.9)	(▲ 18.1)	(▲ 28.2)	(▲ 17.0)	(▲ 13.7)	(▲ 21.4)	(▲ 7.3)	(▲ 12.0)	(▲ 19.9)	(▲ 6.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,609	2,509	2,343	2,842	835	825	872	1,145	
	(▲ 8.2)	(2.0)	(7.2)	(▲ 4.8)	(0.3)	(9.1)	(▲ 0.2)	(2.2)	(▲ 1.5)	(25.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,459	2,774	2,589	2,344		851	732	901		
	(▲ 9.2)	(7.6)	(15.1)	(16.0)	(11.9)		(2.8)	(10.7)	(17.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.31	1.33	1.34	1.41	1.35	1.39	1.41	1.42	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.85	1.88	1.97	2.07	1.97	2.16	2.04	2.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	21,446	20,447	21,935	19,970	6,761	6,975	6,322	6,673	
	(4.7)	(1.9)	(2.6)	(▲ 4.5)	(▲ 7.5)	(▲ 2.3)	(▲ 6.5)	(0.1)	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.3)	(1.2)	(1.4)	(1.9)	(▲ 1.3)		(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.3)	(0.3)	(1.3)	(1.7)	(▲ 1.3)		(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 1.2)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.0)	(1.0)	(6.9)	(3.2)	(▲ 6.2)		(▲ 4.0)	(▲ 4.8)	(▲ 7.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(0.7)		(0.8)	(0.3)	(▲ 0.7)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(▲ 2.2)	(3.9)	(▲ 0.1)		(0.6)	(▲ 11.2)	(2.8)		
	-	-	<▲ 1.6>	< 5.2>	<▲ 5.8>		< 14.1>	<▲ 6.4>	< 6.0>		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(▲ 1.3)	(▲ 22.2)	(▲ 20.4)		(▲ 20.9)	(▲ 2.3)	(5.9)		
	-	-	<▲ 12.7>	<▲ 11.3>	< 4.0>		<▲ 4.6>	< 25.2>	< 9.3>		
企業倒産件数(件)	91	86	25	13	28	16	12	3	11	2	6
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 12)	(▲ 5)	(5)	(▲ 7)	(5)	(▲ 9)	(2)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 6)	(▲ 1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	211	214	176	175	89	47	52	75	
	(▲ 14.2)	(▲ 3.2)	(31.0)	(▲ 25.1)	(48.9)	(▲ 14.3)	(232.5)	(▲ 14.1)	(▲ 28.6)	(▲ 0.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,415,920	▲ 742,966	▲ 233,191	▲ 161,640	▲ 99,790	▲ 65,996	▲ 35,139	▲ 22,342	▲ 23,010	▲ 20,644	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	233,662	219,987	202,452	206,147	65,926	63,876	63,115	79,157	
	(▲ 4.0)	(▲ 8.5)	(▲ 14.7)	(▲ 21.9)	(▲ 28.1)	(▲ 20.0)	(▲ 34.1)	(▲ 27.8)	(▲ 17.5)	(▲ 14.7)	
四日市港 輸出(百万円)	1,006,881	923,352	220,050	212,173	188,476	187,022	64,716	57,578	56,496	72,948	
	(▲ 3.2)	(▲ 8.3)	(▲ 13.8)	(▲ 19.8)	(▲ 25.5)	(▲ 21.5)	(▲ 28.9)	(▲ 30.3)	(▲ 19.5)	(▲ 14.5)	
輸入(百万円)	2,501,725	1,736,118	466,853	381,627	302,242	272,143	101,065	86,219	86,124	99,800	
	(11.0)	(▲ 30.6)	(▲ 27.6)	(▲ 34.6)	(▲ 33.3)	(▲ 37.3)	(▲ 30.9)	(▲ 47.9)	(▲ 26.9)	(▲ 33.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,998	2,262	537	458	303	710	188	346	171	192	153
	(2.4)	(13.2)	(▲ 26.1)	(41.5)	(▲ 5.5)	(▲ 25.0)	(17.5)	(▲ 11.6)	(2.6)	(▲ 50.4)	(▲ 16.1)
津市消費者物価指数	(2.5)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	
同 (除く生鮮)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(▲ 0.8)	(1.2)	(0.2)	(▲ 2.5)	(▲ 0.0)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 3.1)	(▲ 1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	21,138	20,278	19,866	20,152	7,186	6,308	6,673	7,171	
	(▲ 13.4)	(4.2)	(12.6)	(4.0)	(8.9)	(0.1)	(7.8)	(▲ 1.2)	(2.7)	(▲ 1.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.51	1.54	1.57	1.61	1.57	1.60	1.62	1.60	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.22	2.27	2.37	2.42	2.36	2.47	2.49	2.30	
鉱工業生産指数	(4.4)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	(1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(1.2)	(▲ 6.8)	(2.1)	(▲ 0.9)	
	-	-	<▲ 0.6>	< 3.2>	<▲ 4.7>	< 0.3>	< 8.7>	<▲ 1.5>	<▲ 0.1>	< 4.4>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	154	173	193	73	56	58	79	52
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 156)	(▲ 122)	(▲ 3)	(▲ 43)	(▲ 10)	(▲ 24)	(▲ 5)	(▲ 12)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,097	17,503	21,211	17,966	18,568	7,176	6,981	4,464	7,124	
輸出(億円)	157,855	163,679	40,809	42,658	37,407	36,347	13,724	12,673	10,549	13,125	
	(4.0)	(3.7)	(2.2)	(0.0)	(▲ 7.3)	(▲ 8.8)	(▲ 6.9)	(▲ 11.6)	(▲ 7.7)	(▲ 6.8)	
輸入(億円)	99,082	90,582	23,306	21,446	19,441	17,779	6,549	5,692	6,086	6,001	
	(9.0)	(▲ 8.6)	(▲ 7.6)	(▲ 12.5)	(▲ 17.8)	(▲ 19.9)	(▲ 13.6)	(▲ 26.5)	(▲ 10.6)	(▲ 21.4)	

各指標における直近の数値